

IV ごみ処理の概況

1 ごみ処理の概況及び体系

我が国では、快適で豊かな生活を求めてきた結果、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会へと急速に変化したことにより、大量のごみの発生や最終処分場の不足、ダイオキシン類による環境汚染など全国的なごみ問題を招くこととなった。

これらの問題の解決を図るためには、社会経済活動やライフスタイルを見直して、環境への負荷をできる限り少なくした循環型社会への転換が求められており、国においても廃棄物の減量化の目標量を定めるとともに、循環型社会形成推進基本法を制定するなど、廃棄物やリサイクルに関連する法体系を整備して総合的な施策の展開を図っている。

本市においても、全国・全道平均を下回っていた1人1日当たりの排出量やリサイクル率は、資源物の分別拡大や家庭ごみの有料化等の施策の推進により、概ね同水準となった。

平成28年3月には、社会情勢の変化や平成23年3月に策定した「新・旭川市ごみ処理基本計画」の数値・行動目標の達成状況、現状のごみ処理の課題を踏まえるとともに、ごみ処理施設の更新も見据えながら、同計画を改訂し、「“恵まれた環境との共生・美しい循環のまち あさひかわ”を目指して」を基本理念に、ごみの減量・資源化の推進、安全・適正なごみ処理の推進とエネルギーの活用、効率的・効果的なごみ処理の推進、環境との共生の推進で構成された4つの基本方針を打ち出している。

また、今後の最終処分場の埋立期間終了や焼却施設の延命化期間終了を見据え、新たなごみ処理施設の整備やごみ処理システムの再構築に向けた取組を進めている。

(1) ごみ処理の概況

ごみの減量化・リサイクルを推進するため、平成19年8月から家庭ごみの有料化（燃やせるごみと燃やせないごみの指定袋及びシール方式）を実施した。

平成22年4月からは、ごみの排出量の変化に応じて、燃やせないごみや紙製容器包装などの収集回数を変更するとともに、クリーンセンターを総合的なごみ施策の実践を担う組織として位置付け、市民や地域との対話を基調とし、障害者の社会参加支援等を図りながら、ごみの減量化やリサイクル、適正な処理の推進、環境美化に取り組んでいる。

(2) ごみ処理施設の概況

焼却施設である旭川市近文清掃工場は平成8年から稼働しており、現在は安定し良好な稼働状況であるが、焼却施設の耐用年数は20年から25年程度とされていることから、施設全体を更に長寿命化するために、平成25年度から特に重要な基幹的設備の改良や更新を行うなど延命化工事を実施した。また、平成29年度からは10年後の清掃工場の将来整備に向けた取組を進めている。

旭川市廃棄物処分場は、ごみの減量化・資源化を進めた結果、当初の埋立期限である平成30年3月末時点で約30%の埋立可能な容量が残ると推計されたため、地域と協議を重ね埋立期間を令和12年3月まで延長した。平成28年度から、安定的な廃棄物の処理を行うため、現最終処分場の埋立終了時期を見据えながら、次期最終処分場の整備に向けた取組を進めている。

近文リサイクルプラザは、缶、びん、紙パック、家庭金物の資源化施設として平成8年から稼働しているが、施設及び設備の老朽化や、作業の効率化、資源物の品質向上といった課

題を抱えていることから、平成 29 年度より次期資源化施設整備に向けた取組を進めている。

(3) 環境美化の概況

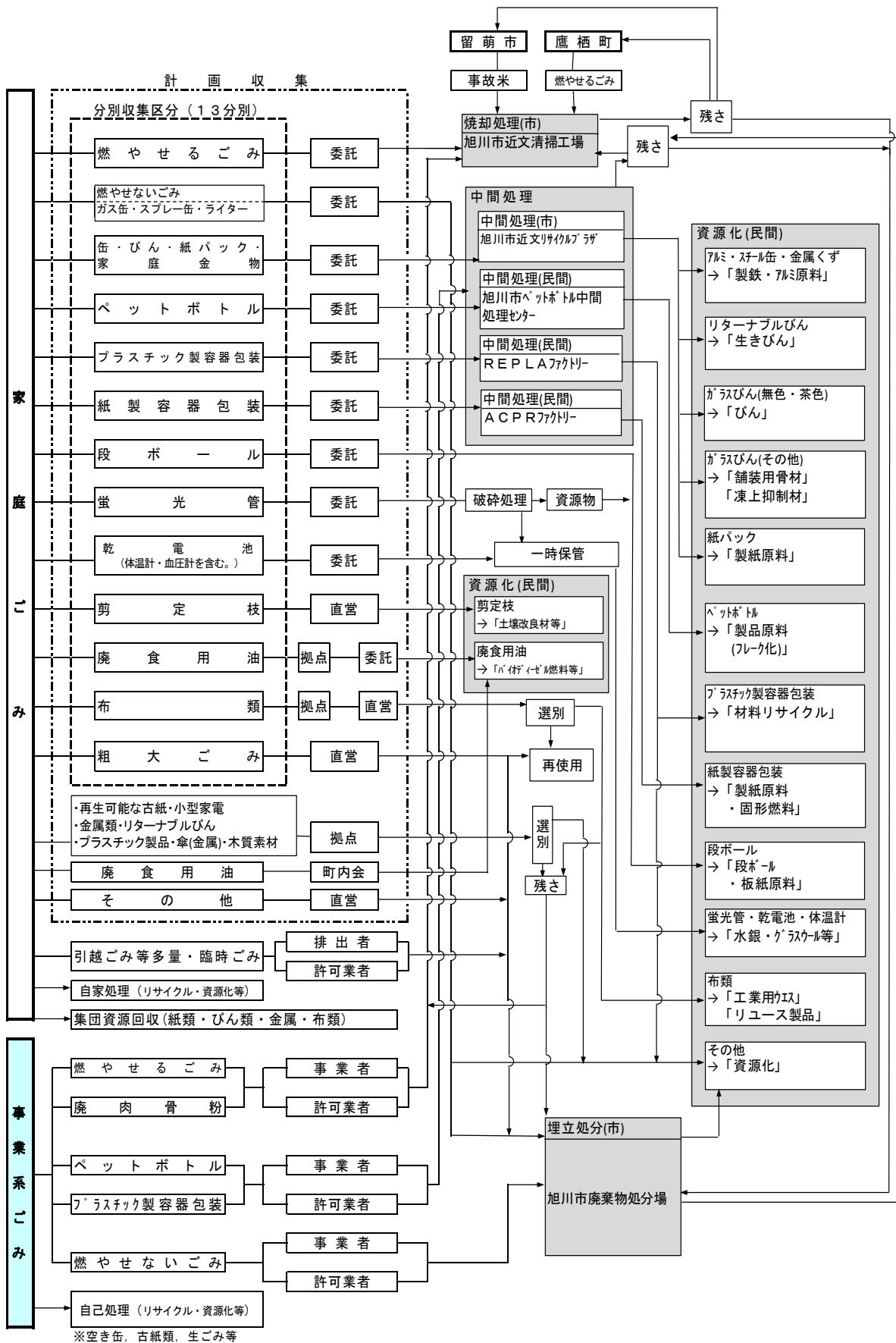
平成 9 年 4 月に「旭川市ごみのポイ捨て禁止条例」を施行して、空き缶や空きびん、吸い殻等の散乱防止について市民・事業者・市の責務を明らかにすることにより、清潔で美しいまちづくりと快適な生活環境の確保に努めている。平成 23 年には、条例のより実効性のある運用について検討を進めるために「環境美化検討会議」を立ち上げ、同会議の意見に基づきごみのポイ捨てや歩きたばこ規制のための周知啓発を徹底することとした。

(4) 事業系ごみの概況

本市の中核市移行に伴い、平成 12 年 4 月から産業廃棄物等に関する事務を行っており、適正な処理の推進を図っている。

事業系ごみの減量化・リサイクルを推進することが大きな課題となっていることから、平成 15 年 3 月に「事業系ごみ分別計画」を策定し、処理ルートが整ったものから順次、資源化の取組を進めた。

〈旭川市のごみ処理基本体系図〉



2 ごみの収集及び処分

(1) 収集の変遷

ア 家庭ごみの収集の経過

家庭ごみについては、昭和 46 年から無料収集とし、全世帯を対象に週 6・3・2・1 回、月 1 回、年 2 回と地域により異なる収集地区を設定して収集を実施した。

昭和 57 年 3 月には、週 2 回収集を全世帯の 90%以上とするため、収集地域の拡大を図り、これと同時に従来の戸別収集をステーション収集に変更した。

昭和 59 年度には、市中心部の事業系ごみを事業者による自己処理へ移行したことにあわせ、収集体制についても見直しを行い、週 6 回収集と週 3 回収集の地域を週 2 回収集に、週 1 回収集地域の一部を週 2 回収集に、年 2 回収集地域の一部を週 1 回収集にそれぞれ変更した。

平成 4 年度から、一部地域を対象に家庭ごみ分別収集のモデル事業を実施した後、平成 8 年 1 月の近文リサイクルプラザ及び 4 月の近文清掃工場の稼働に合わせて、家庭ごみの 5 分別収集（燃やせるごみ・燃やせないごみ・有害ごみ・資源ごみ・粗大ごみ）を開始した。平成 13 年 1 月には、直営によるペットボトルの分別収集を開始し、家庭ごみを 6 分別収集とした。

また、一部郊外地域で燃やせるごみと燃やせないごみを合わせて普通ごみとして収集していたが、平成 13 年 4 月から段階的に解消を図り、平成 14 年 4 月以降は全市で同一区分による収集とした。

平成 14 年 12 月から廃蛍光管の分別収集を開始して 7 分別収集、平成 16 年 1 月から段ボールの分別収集を開始して 8 分別収集とした。

平成 18 年 6 月からはプラスチック製容器包装及び紙製容器包装の分別収集を開始し、10 分別収集へと拡大した。

平成 19 年 8 月から、指定袋及びシール方式による燃やせるごみと燃やせないごみの有料化を開始、同時に祝日収集も開始した。また、剪定枝の戸別収集、廃食用油と布類の拠点回収を開始し、13 分別収集とした。

イ 資源ごみの拠点回収

平成 19 年 8 月に、ガソリンスタンドや地区・住民センター等を拠点とした廃食用油と布類の拠点回収を開始した。また、平成 22 年 1 月及び 6 月からモデル事業として資源物（小型家電や雑がみなど）の拠点回収を地区・住民センター等で開始し、平成 23 年 4 月に資源物の回収拠点や品目を拡充した。平成 24 年 4 月からは本事業として実施し、平成 26 年 4 月には、使用済小型家電の回収拠点を増設した。

平成 25 年 6 月からは木質素材の拠点回収をクリーンセンター、近文リサイクルプラザ及び廃棄物処分場で試験的に開始し、平成 28 年 4 月から本格実施している。

ウ 粗大ごみの収集

昭和 63 年度から、それまで春（5 月）と秋（10 月）の年 2 回、町内会単位でステーション収集してきた粗大ごみについて、社会情勢の変化とともに市民ニーズも変わってきたことから、市民サービスの向上を図る目的で、事前申込みによる週 1 回の戸別収集に変更した。また、平成 8 年度からは冷蔵庫等からのフロン回収を実施している。

平成 13 年 4 月には、住民負担の公平性や排出抑制の観点から無料収集を見直し、シール方式による有料化を開始した。平成 22 年 7 月には、重量の違いによる手数料の不公平感を解消するため、粗大ごみ処理手数料の改定を行っている。

エ 計画収集区域人口、世帯数 (平成31年4月1日現在)

行政区域		計画収集		実施率 (対世帯数)
人口	世帯数	人口	世帯数	
335,323人	177,376世帯	335,323人	177,376世帯	100%

オ 直営収集の車両台数及びごみの種類 (平成31年4月1日現在)

種別		区分	車両台数(台)
車 両	戸別収集車		6
	予備車		5
	違反ごみ調査・巡回車		2
	環境学習専用車		1
	粗大ごみ専用車		2
	ふれあい収集専用車		2
	委託業務指導査察車		2
	清掃業務指導査察車		9
	ふれあい収集指導連絡車		1
	連絡車		4
	資源物回収車		3
計			37
ごみの種類		粗大ごみ, 剪定枝, 布類等	

カ 委託業者の車両台数、従業員内訳及びごみの種類 (平成31年4月1日現在)

業者名	区分	委託台数 (台)	従業員数(人)		
			運転手	作業員	計
(株)大雪環境		22	22	35	57
江丹別産業開発(株)		5	5	9	14
旭栄清掃(株)		5	5	9	14
旭川輸送事業協同組合		4	4	7	11
旭東清掃(株)		3	3	5	8
丸忠北都清掃(株)		3	3	5	8
旭星クリーン(株)		2	2	3	5
(株)旭川清掃社		2	2	3	5
(株)旭川一般廃棄物処理社		3	3	5	8
(有)氏家清掃		3	3	4	7
(有)村上クリーンサービス		1	1	1	2
安田清掃(有)		2	2	3	5
旭川廃棄物資源化協同組合		8	8	8	16
計(13社)		63	63	97	160
ごみの種類		燃やせるごみ, 燃やせないごみ, 缶・びん・紙パック・家庭金物, ペットボトル, 乾電池, 蛍光灯, プラスチック製容器包装, 段ボール, 紙製容器包装			

(2) 許可業者

事業活動に伴って排出される一般廃棄物は、事業者の自己処理責任を義務付けているが、これら排出者の自己処理を補完するため一般廃棄物収集運搬・処分業の許可制度を導入している。

ア 一般廃棄物収集運搬業者数・人員・車両台数 (平成31年4月1日現在)

組織	区分	業者数	人員	車両台数			契約 取扱件数
				塵芥車	運搬車	計	
法人		10	259	94	62	156	5,266

イ 一般廃棄物〔伐採後の木の根(枝・ぼさを含む。)又は特定家庭用機器再商品化法に規定する特定家庭用機器一般廃棄物に限る。〕収集運搬業者数・人員・車両台数

(平成31年4月1日現在)

組織	区分	事業の範囲	業者数	人員	車両台数
法人		伐採後の木の根	84	1,192	680
		特定家庭用機器	1	4	1

ウ 一般廃棄物処分業者数・人員 (平成31年4月1日現在)

組織	区分	業者数	人員	取扱廃棄物の種類	事業区分
法人		7	101	伐採後の木の根・枝、ぼさ、廃木製品	中間処理

(3) 指定業者

一般廃棄物の有効利用をより推進させるため、許可を必要としないで一般廃棄物の再生利用を目的として業を行う者への指定制度を導入している。

ア 一般廃棄物再生利用業(再生輸送) (平成31年4月1日現在)

組織	区分	業者数	車両台数	取扱廃棄物の種類	再生利用の目的
法人		1	1	厨芥	自己の再生活用施設への輸送

イ 一般廃棄物再生利用業(再生活用) (平成31年4月1日現在)

組織	区分	業者数	取扱廃棄物の種類	再生利用の目的
法人		2	厨芥	土壌改良剤等

(4) 許可施設

(平成31年4月1日現在)

区分				施設数
中間処理施設	破 碎 施 設	抜根及び伐採木		11
		廃タイヤ		1
	圧 縮 施 設		紙等	3
	選 別 ・ 圧 縮 施 設		プラスチック製容器包装	1
計				16

(5) 中間処理

ア 焼却処理

平成8年1月の家庭ごみの5分別収集実施後、家庭ごみの燃やせるごみは近文清掃工場へ搬入し、焼却処理による減量化を図ることになった。その後、平成9年4月から事業系の燃やせるごみの一部及び非公開文書の入入れを開始し、平成14年1月から廃肉骨粉を受入れ、平成14年12月からダイオキシン類対策で鷹栖町のごみ焼却施設が廃止となったことにより、同町の燃やせるごみを一定の条件で受入れすることになった。さらに、平成

16年度から分別体制の整った事業所からの燃やせるごみの受入れを行い、その後、平成23年度から非公開文書は生ごみを除く事業系燃やせるごみの自己搬入として一元化した。

平成27年度からプラスチック製容器包装で資源化に適さないものについて環境への悪影響がないことを確認した上で、埋立処理から焼却処理へ移行した。

〈近文清掃工場の事業系一般廃棄物の処分に係るごみ焼却処分手数料の推移〉

平成9年4月1日	100 kgまでごとに	113 円	
平成9年10月1日	〃	115 円	(消費税及び地方消費税転嫁)
平成11年4月1日	100 kgまでごとに	253 円	(料金改定)
平成13年7月1日	〃	510 円	(料金改定)
平成15年7月1日	10 kgまでごとに	75 円	(料金改定)
平成26年4月1日	〃	75 円	(消費税及び地方消費税転嫁凍結)

搬入量の推移

(単位：t)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	備考
家庭ごみ	44,797.6	44,740.2	43,191.6	43,499.3	42,775.7	計画ごみ,可燃性残さ(紙・布・プラ)
事業系ごみ	32,430.8	33,241.0	32,591.8	33,282.7	33,653.6	許可,登録,自己搬入,廃肉骨粉
鷹栖町ごみ	604.1	610.2	591.8	133.6	44.9	計画ごみ
合計	77,832.5	78,591.4	76,375.2	76,915.6	76,474.2	

イ 資源化処理

(ア) 缶・びん・紙パック・家庭金物

週1回近文リサイクルプラザへ搬入し、スチール缶、アルミ缶、金属くず、リターナブルびん、色別カレット、紙パックに分けて出荷している。リターナブルびんについては、平成22年1月から市内5箇所の障害者施設において拠点回収も開始し、同様に資源化を図っている。

(イ) ペットボトル

旭川ペットボトル中間処理センターへ搬入し資源化を図っている。事業所から出されるペットボトルも平成15年4月から同センターで受入れを行っている。

(ウ) 乾電池・蛍光管

民間業者に処理を委託し、資源化を図っている。

(エ) プラスチック製容器包装

平成18年6月からREPLAファクトリーへ搬入し資源化を図っている。

(オ) 段ボール

平成16年1月から分別収集を開始し、収集した段ボールを再生利用ルートにより資源化を図っている。

(カ) 紙製容器包装

平成18年6月からACPRファクトリーへ搬入し資源化を図っている。

(キ) 廃食用油

平成19年8月から拠点回収を行い、民間業者に処理を委託し資源化を図っている。

(ク) 布類

平成19年8月から地区・住民センターで「綿50%を含む布類」を対象に拠点回収を行い、平成22年1月からは市内5箇所の障害者施設を拠点に加え、異物除去のうえウエス原料等として民間業者に売却し、資源化を図っている。

また、回収した布類の残渣についても、新たに資源化処理ルートを確認したことから、平成 25 年 10 月から民間業者へ売却処理を開始し、これに伴い、平成 26 年 4 月からは、綿 50%に満たない古布や衣類についても拠点回収品目の対象とし、更なる資源化に取り組んでいる。

(ケ) 剪定枝

平成 19 年 8 月から戸別収集を行い、民間業者に処理を委託し資源化を図っていたが、新たに資源化処理ルートを確認したことから、平成 23 年 4 月から民間業者へ売却処理を開始し、平成 29 年 4 月から回収可能な 1 本の枝の太さを 10 cm未満から 20 cm以下へ緩和し、更なる資源化に取り組んでいる。

(コ) 金属類

平成 22 年 6 月から市内 5 箇所の障害者施設、クリーンセンター等において粗大ごみに該当しない金属類の拠点回収を行い、金属回収業者に売却し、資源化を図っている。

また、平成 23 年 4 月からは、リサイクルプラザを拠点回収施設として増設するとともに回収品目に傘を追加し、更なる資源化の拡大に取り組んでいる。

(ク) 小型家電

平成 22 年 1 月から市内 5 箇所の障害者施設において使用済小型家電の拠点回収を行い、解体により発生した基盤等の金属を、金属回収業者等の組合に売却し、資源化を行っていたが、平成 26 年度からは小型家電リサイクル法（平成 25 年 4 月施行）に基づいた回収及び処理を行い、使用済小型家電については解体せず原型のまま小型家電リサイクル法認定事業者へ引き渡し、適正処理と資源化を図っている。

(ク) 再生可能な古紙（新聞・雑誌・雑がみ）

雑がみについては、平成 22 年 1 月から市内 5 箇所の障害者施設において拠点回収を行い、古紙回収業者等の組合に売却し、資源化を図っている。同年 6 月からはクリーンセンター等において雑がみのほか新聞・雑誌についても拠点回収を開始し、同様に資源化を図っている。平成 23 年 4 月からは、回収拠点を拡充し更なる資源化に取り組んでいる。

(ク) プラスチック製品

平成 23 年 4 月から障害者施設、クリーンセンター等で拠点回収を開始し、資源化を図っている。

(セ) ガラスくず

平成 23 年 5 月から平成 31 年 3 月まで、近文リサイクルプラザの缶・びんの選別処理で拾いきれなかった資源化可能なガラスカレットの資源化を図った。

(リ) 粗大ごみ及び不燃ごみ（金属・木質・ガス缶等）

家庭より排出された粗大ごみ及び不燃ごみのうち、金属粗大及びガス缶等については平成 22 年 6 月から、木質粗大については平成 23 年 5 月から解体作業等を行い民間業者に再利用を目的として売却し、資源化を図っている。

(リ) 木質素材

平成 25 年 6 月から、木質バイオマス燃料として、クリーンセンター、近文リサイクルプラザ及び廃棄物処分場で拠点回収を試験的に開始した。平成 28 年 4 月から本格実施し、民間業者に再利用を目的として売却し、資源化を図っている。

〈資源再生業者への引渡量の推移〉

(単位：t)

資源化物	H26	H27	H28	H29	H30
アルミ缶	574.4	599.6	630.8	623.4	603.2
スチール缶	542.9	417.5	406.1	396.9	395.4
リターナブルびん	30.9	20.5	24.8	17.0	52.5
ガラスレット(3色)	2,060.5	2,095.3	1,977.4	1,949.3	1,852.1
ガラスくず	304.0	720.2	693.9	659.6	596.1
紙パック	97.3	91.2	91.2	85.0	85.9
家庭金物	104.1	103.2	99.3	89.1	84.9
ペットボトル	1,436.0	1,440.1	1,457.6	1,458.4	1,479.1
プラスチック製容器包装	5,787.4	5,723.0	5,711.2	5,608.0	5,499.6
紙製容器包装	1,834.8	1,799.5	1,739.8	1,692.1	1,620.7
直接資源化物(ACPR)	158.9	171.6	173.7	187.5	164.8
段ボール	1,794.2	1,711.5	1,698.0	1,711.3	1,757.0
蛍光管	11.7	6.1	12.4	6.2	12.2
乾電池等	72.2	55.8	64.4	55.0	73.8
剪定枝	341.5	295.7	294.4	374.3	403.1
布類	184.5	200.2	216.0	224.0	245.8
廃食用油	16.0	16.8	18.3	16.5	18.8
小型家電	170.9	157.5	87.8	93.5	104.1
古紙	169.1	168.0	160.8	146.4	167.2
金属類	10.3	11.5	11.5	17.0	20.1
プラスチック	18.9	17.0	14.4	15.1	13.7
木質素材			14.0	18.0	18.1
不燃ごみ(資源化分)	303.5	285.4	316.1	305.5	310.3
粗大ごみ(資源化分)	495.6	531.8	488.7	531.3	548.4
合計	16,519.6	16,639.0	16,402.6	16,280.4	16,126.9

※木質素材は平成28年4月から拠点回収品目に追加

※平成26年度、平成27年度の粗大ごみ(資源化分)には、市民還元分を含まない。

※平成26年度の合計値に誤りがあったため修正している。

(6) 最終処分

平成15年6月で中園廃棄物最終処分場への埋立てが終了し、平成15年7月からは旭川市廃棄物処分場で埋立てを行っている。

中園廃棄物最終処分場は適正な維持管理と廃棄物の早期安定化を図るため、埋立終了後の平成16年度から平成21年度まで閉鎖工事を実施した。閉鎖工事終了後は、処分場の維持管理状況と周辺環境に与える影響を把握するための環境調査を継続し、廃止に向けたモニタリングを実施している。

旭川市廃棄物処分場では、平成19年8月から事業系の燃やせるごみや資源物の搬入規制を実施し、平成23年7月には、事業系のガラスびんを産業廃棄物として産廃処理施設へ誘導したことに加え、処分場にごみ分別ボックスを設置し、自己搬入される引っ越し・大掃除ごみを分別することで、適正な廃棄物の受入れに努めている。また、平成24年4月から金属類・木くずを資源物として売却し埋立量の減量化を図っている。

廃棄物の埋立てに当たっては、悪臭の発散や衛生害虫の発生を防止するため即日・中間覆土を実施するとともに、廃棄物の分解を促進させるため、速やかに汚水を集水する縦型排水層や埋立地内に空気を供給するガス抜き管を設置するなど適正な維持管理に努めている。

また、埋立地内で発生した汚水は汚水処理施設に送り、高度な処理を施してから河川に放

流している。放流水の水質基準については、法令で定める基準よりも厳しい自主基準値を設け環境に配慮した維持管理に取り組むとともに、定期的に水質検査を行い、速やかに結果を公表している。

ア 埋立処分手数料

廃棄物処理法の規定による事業者の自己処理責任を明確にするため、昭和 59 年 4 月 1 日から事業系ごみについてごみ埋立処分手数料を徴収している。処分手数料の額は次のとおり改定してきている。(料金徴収単位を 100 kg までごととしていたが、平成 15 年 7 月 1 日の改定で 10 kg までごとに変更した。)

なお、平成 13 年 4 月 1 日からは、最終処分場に直接搬入される家庭ごみについても手数料を徴収することとした。

- ・平成元年 7 月 1 日 80 円 (車種制から従量制に移行)
- ・平成 3 年 4 月 1 日 78 円 (消費税転嫁凍結)
- ・平成 5 年 4 月 1 日 113 円 (料金改定)
- ・平成 5 年 4 月 1 日 110 円 (消費税転嫁凍結)
- ・平成 7 年 4 月 1 日 113 円 (消費税転嫁)
- ・平成 9 年 4 月 1 日 113 円 (消費税及び地方消費税転嫁凍結)
- ・平成 9 年 10 月 1 日 115 円 (消費税及び地方消費税転嫁)
- ・平成 11 年 4 月 1 日 253 円 (料金改定)
- ・平成 13 年 7 月 1 日 510 円 (料金改定)
- ・平成 15 年 7 月 1 日 104 円 (料金改定, 10 kg までごと)
- ・平成 26 年 4 月 1 日 104 円 (消費税及び地方消費税転嫁凍結)

イ カラス駆除

カラスによる最終処分場周辺農家の農作物や家畜の被害防止のため、処分場内に「箱わな」5 基を設け、カラスの捕獲を実施している。

〈年度別カラス捕獲及び被害補償状況〉

区分	年度	26	27	28	29	30
カラス捕獲数(羽)		260	96	77	103	99
農作物等の被害補償(千円)		35	0	0	0	2

3 処理実績

(1) 年度別ごみ処理実績

(人口、世帯数は10月1日現在) (単位：t)

区分		年度	26	27	28	29	30		
行政区域・ 計画収集区域 人口・世帯	人口(人)		347,450	345,566	343,393	340,523	337,998		
	世帯数(世帯)		176,481	177,262	177,845	177,874	177,966		
	計画収集実施率(世帯比%)		100	100	100	100	100		
一般廃棄物	家庭ごみ 計画収集 資源物	燃やせるごみ A	44,614.2	44,449.4	42,897.7	43,143.2	42,301.6		
		燃やせないごみ(ガス缶等含む) B	8,374.1	8,091.3	7,796.0	7,881.4	8,091.5		
		資源ごみ回収拠点	缶・びん・紙パック・家庭金物 C	4,807.6	4,785.4	4,547.3	4,461.4	4,334.0	
			ペットボトル D	1,242.7	1,230.7	1,257.9	1,265.9	1,316.9	
			段ボール E	1,791.8	1,709.3	1,695.7	1,709.7	1,754.9	
			乾電池等	73.8	61.5	61.9	59.7	74.8	
			蛍光管	17.7	16.5	15.7	13.9	14.9	
			プラスチック製容器包装 F	5,902.2	5,836.3	5,835.7	5,828.6	5,874.4	
			紙製容器包装 G	2,107.3	2,045.1	2,008.6	1,954.7	1,902.7	
			剪定枝 H	341.5	295.7	294.4	374.3	403.1	
			資源ごみ回収拠点	布類(障害者施設含む) I	197.3	224.3	220.2	228.1	261.0
				廃食用油 J	8.6	9.8	10.8	10.7	12.6
				小型家電	177.1	172.9	100.4	106.0	115.1
				再生可能な古紙	166.6	163.3	160.9	140.4	161.5
				金属類	9.0	9.8	8.2	10.4	11.5
		リターナブルびん		1.1	1.1	1.3	1.4	0.9	
		資源ごみ回収拠点	プラスチック製品	15.4	15.5	16.8	15.4	16.5	
			傘	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	
			木質素材			14.0	18.0	18.1	
	町内会	廃食用油 K	7.4	7.0	7.5	5.9	6.2		
	粗大ごみ L	1,462.3	1,407.6	1,348.2	1,396.0	1,548.8			
	その他(不法投棄分) M	10.2	12.6	12.1	13.5	8.9			
	計 N	71,328.9	70,546.2	68,312.4	68,639.7	68,231.0			
	引越ごみ等多量・臨時ごみ O	1,041.1	1,348.1	1,484.2	1,237.7	1,982.9			
	計 P	72,370.0	71,894.3	69,796.6	69,877.4	70,213.9			
事業系ごみ	清掃工場	許可業者搬入	31,359.5	32,238.3	31,645.3	32,289.3	32,637.2		
		自己搬入	1,071.3	1,002.7	946.5	993.3	1,016.4		
		小計 Q	32,430.8	33,241.0	32,591.8	33,282.6	33,653.6		
	廃棄物処分場	許可業者搬入	2,010.1	2,006.7	2,171.4	2,464.5	2,901.9		
		自己搬入	166.9	172.3	145.9	163.5	153.8		
		小計 R	2,177.0	2,179.0	2,317.3	2,628.0	3,055.7		
	資源物	びん S	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		ペットボトル T	418.5	410.8	414.9	405.9	416.3		
		プラスチック製容器包装 U	106.5	99.3	81.7	48.7	30.3		
		小計 V	525.0	510.1	496.6	454.6	446.6		
	計 W(Q+R+V)	35,132.8	35,930.1	35,405.7	36,365.2	37,155.9			
一般廃棄物	合計 X(P+W)	107,502.8	107,824.4	105,202.3	106,242.6	107,369.8			
集団資源回収量 Y		11,044.6	10,883.2	10,581.0	10,361.3	9,857.3			
総排出量	合計 Z(X+Y)	118,547.4	118,707.6	115,783.3	116,603.9	117,227.1			

※ 鷹栖町ごみ(行政区域外)は含まない。

区分	年度	26	27	28	29	30
粗大ごみ(市民還元分)	①	3.0	3.0	4.0	2.2	2.3
粗大ごみ(木質系)	②	342.1	391.3	351.9	385.2	385.5
粗大ごみ(金属系)	③	153.5	140.5	132.8	143.9	160.6
燃やせないごみ(ガス缶等資源化分)	④	66.4	75.1	75.8	76.8	80.6
燃やせないごみ(金属資源化分)	⑤	92.1	105.6	106.8	124.8	137.2
燃やせないごみ(木質品資源化分)	⑥	144.9	104.7	133.5	103.9	92.5

焼却残渣	(近文清掃工場)	⑦	7,691.5	7,982.9	7,472.3	7,378.6	6987.7
可燃性残渣	(紙製容器包装中間処理施設)	⑧	60.4	57.3	61.0	69.3	89.4
	(布類中間処理施設)	⑨	13.3	24.9	10.3	8.8	8.8
	(プラスチック容器包装中間処理施設)	⑩	109.7	208.6	222.6	278.1	375.9
不燃性残渣 (搬出施設)	(リサイクルプラザ)	⑪	789.0	278.1	262.0	257.6	255.3
	(ペットボトル中間処理センター)	⑫	22.6	25.4	28.1	38.2	54.1
	(プラスチック容器包装中間処理施設)	⑬	145.0	25.5	15.7	29.9	80.5
	(紙製容器包装中間処理施設)	⑭	5.4	6.1	5.9	6.1	22.7
資源化処理 残渣 (搬入施設)	(リサイクルプラザ)	⑮	16.4	15.7	15.2	13.6	12.9
	(ペットボトル中間処理センター)	⑯	10.7	13.3	13.2	10.1	4.1
	(段ボール中間処理施設)	⑰	2.4	2.2	2.3	1.7	2.0
	(プラスチック容器包装中間処理施設)	⑱	141.6	138.2	140.1	107.4	111.9
	(クリーンセンター)		0.6	2.0	1.6	0.1	0.1
埋立処分量*	B+L+M+O+R+⑦+⑩+⑫+⑬+⑭-①-②-③-④-⑤-⑥	20,913.8	20,536.4	19,937.0	20,030.2	21,229.4	
清掃工場搬入量	A+Q+⑧+⑨+⑩	77,228.4	77,981.2	75,783.4	76,782.0	76,429.3	
リサイクルプラザ搬入量	C+S+⑮	4,824.0	4,801.1	4,562.5	4,475.0	4,346.9	
ペットボトル中間処理センター搬入量	D+T+⑯	1,671.9	1,654.8	1,686.0	1,681.9	1,737.3	
段ボール中間処理施設搬入量	E+⑰	1,794.2	1,711.5	1,698.0	1,711.3	1,756.9	
プラスチック容器包装中間処理施設搬入量	F+U+⑱	6,150.3	6,073.8	6,057.5	5,984.7	6,016.6	
紙製容器包装中間処理施設搬入量	(G)	2,107.3	2,045.1	2,008.6	1,954.7	1,902.7	
剪定枝中間処理施設搬入量	(H)	341.5	295.7	294.4	374.3	403.1	
布類中間処理施設搬入量	(I)	197.3	224.3	220.2	228.1	261.0	
廃食用油中間処理施設搬入量	J+K	16.0	16.8	18.3	16.5	18.8	

※ 平成27年3月31日までは B+L+M+O+R+⑦+⑩+⑫+⑬+⑭-①-②-③-④-⑤-⑥-⑰

区分	年度	26	27	28	29	30
家庭ごみ処理原単位		570.7	570.0	556.9	562.2	569.1
家庭ごみ計 (K) ÷ 人口 ÷ 暦年における年間の日数		g/人日	g/人日	g/人日	g/人日	g/人日
一般廃棄物処理原単位		847.7	854.9	839.3	854.8	870.3
一般廃棄物合計 (S) ÷ 人口 ÷ 暦年における年間の日数		g/人日	g/人日	g/人日	g/人日	g/人日
総排出原単位		934.8	941.1	923.8	938.2	950.2
総排出量合計 (U+①) ÷ 人口 ÷ 暦年における年間の日数		g/人日	g/人日	g/人日	g/人日	g/人日

(2) ごみ組成の推移

ア 近文清掃工場（燃やせるごみ）

「燃やせるごみ」の物理的組成（重量比，乾ベース）（単位：％）

分類 年度	可燃物			不燃物			合計
	紙布類	木・竹・ わら類	厨芥類	ビニール・樹脂・ ゴム・皮革等	ガラス・陶器・ 石・金属	土砂・他	
26	70.6	8.4	11.9	8.1	1.0		100.0
27	66.6	14.6	7.5	10.1	1.2		100.0
28	72.3	7.1	9.5	9.7	1.4		100.0
29	75.1	5.0	9.4	9.3	1.2		100.0
30	70.3	8.3	11.6	8.7	1.1		100.0

イ 廃棄物処分場（燃やせないごみ）

市収集「燃やせないごみ」の物理的組成（重量比）（単位：％）

分類 年度	可燃物			不燃物			合計
	紙布類	木・竹・ わら類	厨芥類	ビニール・樹脂・ ゴム・皮革等	ガラス・陶器・ 石・金属	土砂・他	
26	20.4	0.4	1.3	67.3	10.6	0.0	100.0
27	22.5	0.3	3.0	63.3	10.9	0.0	100.0
28	24.0	0.2	2.1	57.1	16.6	0.0	100.0
29	28.3	0.1	1.8	57.3	12.5	0.0	100.0
30	24.1	0.0	0.2	62.5	13.2	0.0	100.0

※ 調査は，毎月1回実施（数値は平均値）。

※ 近文清掃工場については，市収集以外のごみも含まれている。

4 処理業者等一覧

(1) 平成31年度 旭川市一般廃棄物処理業務の委託業者一覧表

ア 収集・運搬業務の委託

（平成31年4月1日現在）

委託業者名	所在地	電話番号
(株) 大雪環境	西神楽1線14号260番地1	75-3551
旭栄清掃(株)	東旭川北3条5丁目5番5号	36-2215
旭川輸送事業協同組合	永山北1条6丁目1番41号	47-1199
江丹別産業開発(株)	江丹別町中央103番地4	73-2036
旭東清掃(株)	新星町1丁目1番9号	25-6145
丸忠北都清掃(株)	東鷹栖5線10号2844番地21	57-0307
旭星クリーン(株)	住吉4条2丁目8番13号	53-7171
(株) 旭川清掃社	永山北3条8丁目1番地の12	47-2263
(株) 旭川一般廃棄物処理社	永山2条3丁目2番18号	47-5310
(有) 氏家清掃	東旭川北3条5丁目5番5号	36-1871
(有) 村上クリーンサービス	神居町共栄493番地1	69-2945
安田清掃(有)	工業団地5条3丁目3番3号	36-5578
旭川廃棄物資源化協同組合	豊岡8条5丁目1番16号	85-6510

イ 中間処理業務の委託

(平成31年4月1日現在)

委託業者名	所在地	電話番号
(株)旭川一般廃棄物処理社 (ペットボトルの中間処理)	永山2条3丁目2番18号	47-5310
旭川環境整備事業協同組合 (プラスチック製容器包装の中間処理)	工業団地5条3丁目4番18号	36-7466
旭川廃棄物資源化協同組合 (紙製容器包装の中間処理)	豊岡8条5丁目1番16号	85-6510

(2) 平成31年度 旭川市一般廃棄物処理業(許可業者)一覧表

ア 収集運搬業の許可業者

(平成31年4月1日現在)

許可業者名	所在地	電話番号
法人 (有) 鈴木清掃	旭川市永山北2条10丁目2番22号	40-1101
法人 (有) 氏家清掃	旭川市東旭川北3条5丁目5番5号	36-1871
法人 丸忠北都清掃(株)	旭川市東鷹栖5線10号2844番地21	57-0307
法人 (有)村上クリーンサービス	旭川市神居町共栄493番地1	69-2945
法人 旭星クリーン(株)	旭川市住吉4条2丁目8番13号	53-7171
法人 (株)旭川清掃社	旭川市永山北3条8丁目1番地の12	47-2263
法人 旭東清掃(株)	旭川市新星町1丁目1番9号	25-6145
法人 (株)旭川一般廃棄物処理社	旭川市永山2条3丁目2番18号	47-5310
法人 安田清掃(有)	旭川市工業団地5条3丁目3番3号	36-5578
法人 (株)旭川浄化	旭川市神居町上雨紛193番地1	62-4758
旭川清掃事業協同組合	旭川市工業団地5条3丁目4番18号	36-8003

イ 収集運搬業(限定)の許可業者

(ア) 伐採後の木の根等

(平成31年4月1日現在)

許可業者名	所在地	電話番号
(株)ア イ テ ッ ク	旭川市東鷹栖1線11号1779番地	58-7666
(株)朝日運輸	旭川市8条通19丁目左5号	33-7242
(公財)旭川公園緑地協会	旭川市花咲町3丁目	52-1934
(一財)旭川市水道協会	旭川市上常盤2丁目1970番地	26-8523
旭川市中高齢者福祉事業団	旭川市東光1条2丁目1番7号103	37-5017
(株)旭川振興公社	旭川市6条通9丁目46番地	22-7198
旭川地方勤労者企業組合	旭川市4条西6丁目2141番地の33	26-4649
(公社)旭川市シルバー人材センター	旭川市春光町3639番地4	51-1600
朝日工業(株)	旭川市8条通19丁目左5号	31-5551
(株)アンビエンテ丸大	旭川市神居町共栄493番地1	63-1511
(株)飯島組	旭川市3条通4丁目右4号	22-3875
(株)池野建機工業	旭川市東光2条9丁目2番3号	36-1607
(株)石田兼松八興建設	旭川市本町2丁目437番地119	51-3211
(株)いずみガーデン	旭川市東旭川町下兵村467番地	36-1630
(株)イハラ	旭川市東旭川町上兵村530番地	36-2063
(有)岩戸造園	旭川市末広東3条4丁目9番19号	51-4381
(株)上田運輸	旭川市永山4条2丁目70番地13	47-2838
(有)永和工業	旭川市永山8条11丁目3番19号	47-1470
江丹別産業開発(株)	旭川市江丹別町中央103番地4	73-2036
小田運輸(株)	旭川市永山4条8丁目1番20号	48-9786

許可業者名	所在地	電話番号
親 松 宮 本 建 設 (株)	旭川市8条通20丁目88番地の10	33-3311
(有) 勝 美 運 輸	旭川市東鷹栖東2条1丁目843番地の35	57-0011
兼 松 運 輸 (株)	旭川市東鷹栖東2条4丁目5048番の4	57-6281
(株) 騎 西 組	旭川市東8条7丁目5番6号	22-1117
旭 実 興 業 (株)	旭川市東鷹栖東1条4丁目637番地の47	57-090
(株) グ リ ー ン 造 園	旭川市東旭川町下兵村385番地の6	36-2525
グ リ ー ン テ ッ ク ス (株)	旭川市東鷹栖東2条2丁目	57-2419
(株) 宏 栄 建 設	檜山郡江差町字中歌町196番地5	0139-52-2136
(公財) ソーシャルサービス協会	東京都新宿区百人町4丁目7番2号	03-3363-0489
国 策 機 工 (株)	苫小牧市字勇弘149番地	0144-56-0321
(株) コ タ ニ 工 業	旭川市北門町18丁目2153番地	54-1555
坂 田 植 木 (株)	旭川市東旭川町上兵村516番地33	36-3536
(株) サ ン テ ッ ク	旭川市北門町18丁目2155番地の2	55-0200
(株) シ ー マ ク リ ー ン	旭川市永山2条2丁目1番12号	47-6422
社会復帰事業団道北企業組合	旭川市東光1条2丁目1番7号102	37-4022
(株) 十 商 カ ム イ	旭川市神居町共栄401番地1	62-5800
真 興 運 輸 (株)	旭川市東鷹栖2線11号	57-7225
泰 富 建 設 工 業 (株)	旭川市東旭川町旭正35番地11	35-6275
(株) 神 両	旭川市江丹別町嵐山171番地	61-4708
(株) 翠 光 園	旭川市川端町4条10丁目3番23号	51-6331
清 香 園 山 田 植 木 (株)	旭川市3条通13丁目左5号	23-6432
第 一 建 設 (株)	旭川市神楽4条6丁目1番15号	62-4141
(株) 大 芝	旭川市永山13条3丁目1番20号	23-1979
(株) 高 野 土 木 重 機 興 業	旭川市東鷹栖6線12号2516番地の29	57-4580
(株) 拓 美 組	旭川市永山7条17丁目4番18号	49-1877
(株) 只 石 組	旭川市東旭川旭正362番地	32-4257
立 山 青 野 建 設 (株)	旭川市春光台3条3丁目4番25号	53-6901
(有) 綱 島 重 機	旭川市東旭川北1条4丁目6番8号	36-2648
(株) テ ク ノ ス 北 海 道	旭川市忠和4条7丁目4番10号	62-7878
天 北 運 輸 (株)	旭川市東鷹栖6線12号2516番地の40	57-8622
東 海 運 輸 (株)	旭川市永山北3条7丁目3番地の3	46-0505
東 海 産 業 (株)	旭川市東3条6丁目1番36号	24-4111
(有) 道 央 リ サ イ ク ル	富良野市緑町13番11号	0167-23-3948
道 北 勤 労 者 企 業 組 合	旭川市東光1条2丁目1番7号101	37-5016
道 内 運 輸 (株)	旭川市東鷹栖東2条6丁目312番地の8	57-6260
(株) 東 宝 キ ャ リ ア	旭川市東旭川町豊田1番地2	36-5355
(株) 豊 岡 建 設	旭川市秋月2条1丁目9番1号	46-4011
(株) 新 見 産 業	旭川市本町3丁目437番地145	53-9560
野 田 建 設 工 業 (株)	旭川市東鷹栖東2条3丁目	57-5146
(株) 早 川 運 輸	旭川市秋月2条1丁目9番1号	40-3434
平 間 造 園 (株)	旭川市神居町雨紛359番地の3	62-3301
フ ク ハ ラ 建 運 (株)	上川郡美瑛町中町3丁目4番14号	92-1240
(株) 富 士 メ ン	旭川市忠和6条4丁目1番2号	62-4322
(有) 瀏 上 組	旭川市台場2条5丁目12番10号	62-3874
北 央 貨 物 運 輸 (株)	富良野市字西扇山の1	0167-22-4533
(株) ホ ッ カ イ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	旭川市南7条21丁目1967番地	32-7563
(有) 北 海 産 廃	旭川市永山5条4丁目3番4号	49-4212
(株) 北 開 土 木	旭川市神楽3条9丁目4番11号	62-6664

許可業者名	所在地	電話番号
(株) ほりべ造園	旭川市豊岡2条2丁目4番24号	33-0970
マルオ建設工業(株)	旭川市永山4条8丁目1番20号	47-1283
丸駒シビルサービス(株)	旭川市4条西5丁目2番2号	22-1414
丸真山田造園(株)	旭川市高砂台3丁目1番1号	63-8678
(株) 丸蔵	旭川市神楽4条5丁目1番32号	85-7922
(株) 丸善運輸	上川郡美瑛町旭町1丁目6番17号	92-1628
(株) 丸松ササキ工業	旭川市忠和6条2丁目3番16号	62-5430
(株) 緑造園	旭川市東旭川町忠別214番地4	73-6326
(有) 南が丘運輸	旭川市南が丘1丁目2番1号	61-2422
宮谷建設興業(株)	旭川市東旭川町旭正35番地11	35-6271
(株) やくわ運輸	旭川市台場2条2丁目4番16号	62-2672
(株) 八鋏組	旭川市台場2条2丁目4番16号	62-2672
(株) 安井組運輸	旭川市東光14条1丁目3番6号	31-5111
(有) 山勝興業	上川郡東神楽町東2線7号43番地	83-3046
(株) 緑建産業	旭川市永山7条14丁目4番1号	48-1367
(株) 緑土興産	旭川市末広東1条7丁目7番9号	57-7620

(イ) 特定家庭用機器 (平成31年4月1日現在)

許可業者名	所在地	電話番号
富良野地区清掃事業協同組合	富良野市上五区	0167-23-3939

ウ 処分業（伐採後の木の根等限定）の許可業者 (平成31年4月1日現在)

許可業者名	所在地	電話番号
	事業の範囲	
(株) 旭川振興公社	旭川市6条通9丁目46番地	22-7198
	破砕(伐採後の木の根, 枝, 廃木製品)	
(株) アンビエンテ丸大	旭川市神居町共栄493番地1	63-1511
	破砕(伐採後の木の根, 枝, ぼさ, 廃木製品)	
旭星クリーン(株)	旭川市住吉4条2丁目8番13号	53-7171
	破砕(伐採後の木の根, 枝, 廃木製品)	
(株) サンテック	旭川市北門町18丁目2155番地の2	55-0200
	破砕(伐採後の木の根, 枝, ぼさ, 廃木製品)	
(株) 十商カムイ	旭川市神居町共栄401番地1	62-5800
	破砕(伐採後の木の根, 枝, 廃木製品)	
(株) 八鋏組	旭川市台場2条2丁目4番16号	61-4649
	破砕(ぼさ) 腐植土の製造(伐採後の木の根, 枝, ぼさ)	
(株) 安井組	旭川市東光14条1丁目3番6号	31-5111
	破砕(伐採後の木の根, 枝, ぼさ, 廃木製品)	

※ 廃木製品は再生利用が確実なものに限る。

(3) 平成31年度 旭川市一般廃棄物再生利用業（指定業者）一覧表

ア 再生輸送の指定業者

(平成31年4月1日現在)

指定業者名	所在地	電話番号
(株) アンビエンテ丸大	旭川市神居町共栄493番地1	63-1511

イ 再生活用の指定業者

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

指定業者名	所在地	電話番号
(株) アンビエンテ丸大	旭川市神居町共栄 4 9 3 番地 1	63-1511
(株) 旭川振興公社	旭川市 6 条通 9 丁目 4 6 番地	22-7198